

第3章 用途別の総量縮減（Reduce）による最適化

最適化方針から最適化計画への展開

本計画の策定にあたっては、全市の総量目標である延床面積の縮減率34%の達成に向けて、所管部門プロジェクトチームの案をもとに、検討委員会と検討会議の相互連携による協議を行ってきました。本章では、最適化方針の3原則（3R）のうち、Reduce（総量の縮減）に基づき、用途類型ごとの総量目標と目標達成に向けた用途別の基本方針を記載しています※7。

図表 用途別の基本方針の見かた

- ・本表に記載している総量目標は、施設（ハコモノ）の縮減目標を示したものであり、機能（サービス）の廃止などを意味しているものではありません。
- ・施設ごとの方向性は、庁内での協議結果を踏まえた内容を記載しており、今後、地域住民のみなさんの意見を踏まえて決定していきます。
- ・縮減後の方向性が決定している施設（ハコモノ）については、機能の移転先（複合化や地区・民間への譲渡など）の方向性を用途別基本方針に記載しています。
- ・施設（ハコモノ）を民間に譲渡し、民間にてサービスを継続する場合も、縮減として表現しています。
- ・本表に掲載している内容は、2015（平成27）年3月時点の方向性です。
- ・なお、今後新設を予定している施設（市役所庁舎、消防庁舎など）の延床面積は、本表に含まれていません。新設予定の施設の考え方については、21ページに掲載しています。

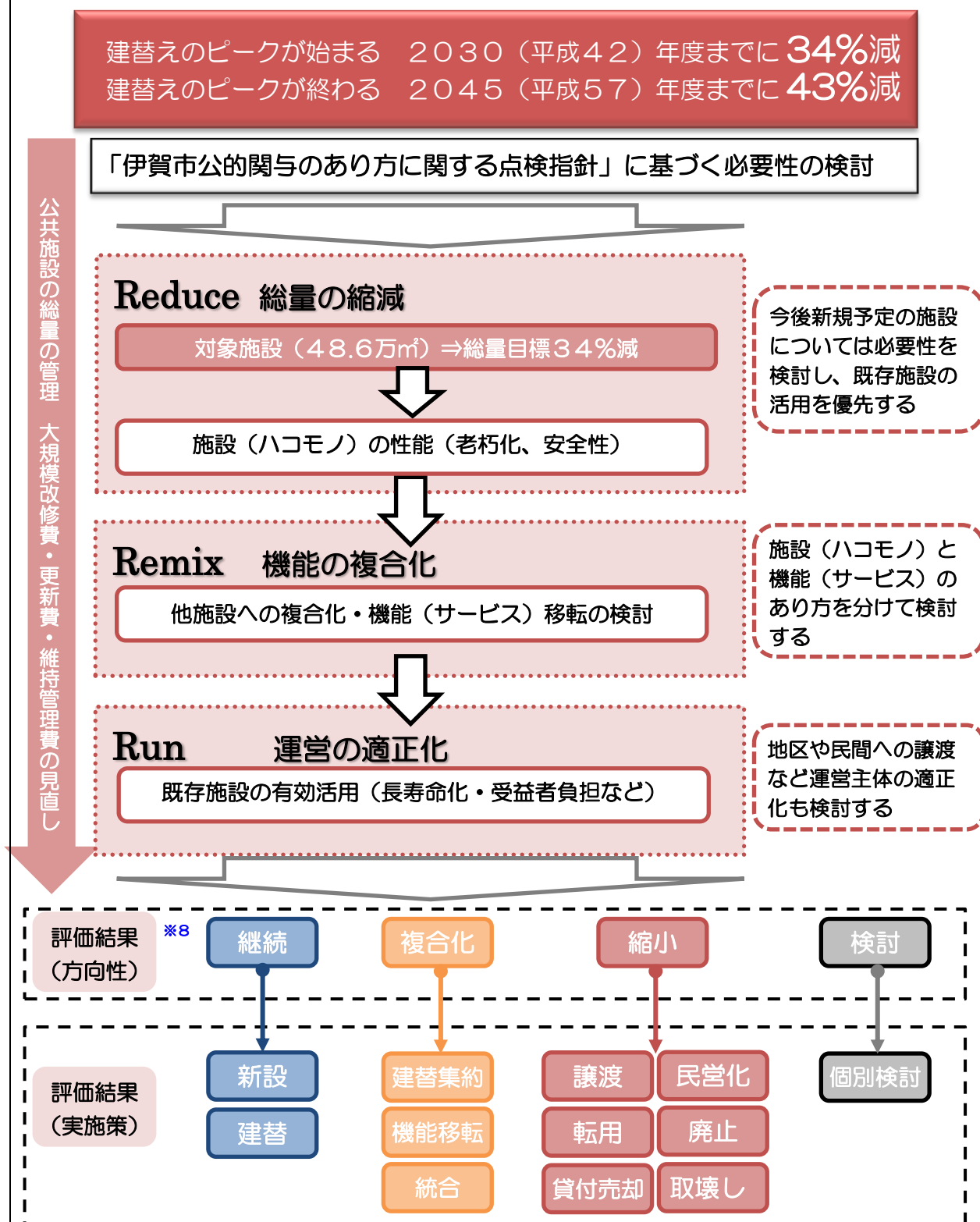
・施設ごとの方向性は、概ね第Ⅲ期（H27～H41）までの個別施設ごとの方向性を指している
・方向性の検討方法については、次ページのフロー図に記載

・現在の用途別面積には、2011（平成23）年度以降に解体した建物の延床面積も含まれている
・目標とは、用途別の施設延床面積の縮減目標を指している

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積
大分類	中分類									
行政系施設	庁舎	上	本庁舎	11,027㎡	1964年度	無	縮小（移転） （北庁舎解体分）	22,034㎡	67%	7,234㎡
		伊	伊賀支所庁舎	1,944㎡	1961年度	無	複合化			
		島	島ヶ原支所庁舎	1,357㎡	1978年度	有	複合化			
		阿	阿山支所庁舎	3,107㎡	1980年度	有	複合化			
		大	大山田支所庁舎	1,702㎡	1965年度	無	複合化			
		青	青山支所庁舎	2,898㎡	1974年度	無	複合化			
	用途別の基本方針									
	・本庁舎は、行政機能の確保・効率性の向上のため「伊賀市庁舎整備計画」に基づき移転し、南庁舎は他用途での活用を検討する。 ・耐震性を満たす支所庁舎は、他施設からの機能移転を図る。 ・耐震性が低く、老朽化している支所庁舎は、周辺施設への機能移転又は適正規模で建替え、複合化を図る。									
		上	消防本部・中消防署	2,075㎡	1981年度	用途別の今後の取組方針・個別施設の機能移転や複合化の方向性など				

※7 表の数値は2012（平成24）年3月末時点の公有財産台帳記載の数字を計上しているため、現在の施設数延床面積が一致しない場合があります。

図 用途別方針検討のためのフローチャート



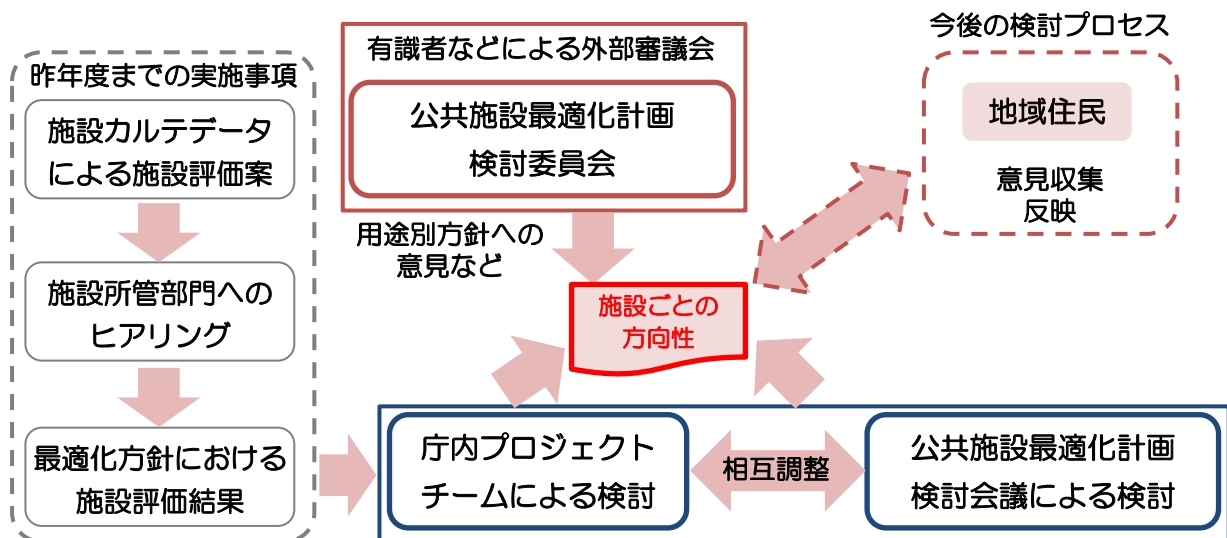
※8 本計画に掲載している評価結果（方向性）は、建物の大枠の方向性を示したものであり、個別施設の実施策については、今後策定予定の実施計画（アクションプラン）にて検討していきます。
 継続：現在の建物を継続して利用する施設、新設や建替えを予定している施設（伊賀市文化会館など）
 複合化：他施設への機能移転や、他施設からの機能統合を検討していく施設（支所と周辺施設など）
 縮小：現在の建物の規模を縮小したり、他への譲渡や売却等を検討していく施設（地区集会所など）
 検討：所管部門で別途計画を検討中の施設（火葬場、教員住宅など）

用途別基本方針・施設ごとの方向性の検討プロセスについて

本市では、２０１４（平成２６）年４月より、以下のプロセスに基づき、用途別の基本方針や施設ごとの方向性について検討しました。

＜検討プロセス＞

- ① 所管部門などによる用途別の庁内検討プロジェクトチーム（学校、福祉、住宅など）による、用途別の方針や施設ごとの方向性の検討
- ② 検討会議において、プロジェクトチームの方針や方向性の内容を踏まえ、修正事項などについて、プロジェクトチームと複数回の調整を行い、庁内案を決定
- ③ 検討委員会において提示された、多角的な視点からの意見を踏まえて、庁内案の内容を修正し、方向性を決定
- ④ 今後は、２０１４（平成２６）年１０月に公表した中間案をたたき台として、地域住民のみなさんとの意見交換会などにおける意見を参考に、施設ごとの方向性を整理



コミュニティ圏域施設について

ここでは、Run の取組みの一つである運営主体の適正化に関して、コミュニティ圏域施設の今後の方針を整理しています。

なお、コミュニティ圏域施設とは、自治会や大字区などが実質的に管理している施設や、利用の状況（利用者、稼働率、収支の状況、利用者負担など）から、コミュニティ圏域内の住民の利用が主体と判断される施設を指しています。

＜コミュニティ圏域施設の最適化の方針＞

- ① 実質的にコミュニティ圏域で管理運営されている施設は譲渡する。
- ② 利用の状況から、コミュニティ圏域内の住民の利用が主体であると判断される施設については、地域への譲渡を進め、譲渡先がない場合は廃止する（地区市民センターを除く）。
- ③ コミュニティ圏域を超えた利用が含まれている場合、支所圏域施設又は全市域施設に機能移転（複合化）する。
- ④ 耐震性が無い施設については、耐震化などにかかる費用を勘案し、地域と協議のうえ決定する。

第1節 用途別の総量目標と目標達成に向けた方針

表 対象施設の方向性と用途別目標及び用途別基本方針①

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積				
大分類	中分類													
行政系施設	庁舎	上	本庁舎	11,027㎡	1964年度	無	縮小（移転） （北庁舎解体分）	22,034㎡	67%	7,234㎡				
		伊	伊賀支所庁舎	1,944㎡	1961年度	無	複合化							
		島	島ヶ原支所庁舎	1,357㎡	1978年度	有	複合化							
		阿	阿山支所庁舎	3,107㎡	1980年度	有	複合化							
		大	大山田支所庁舎	1,702㎡	1965年度	無	複合化							
		青	青山支所庁舎	2,898㎡	1974年度	無	複合化							
		用途別の基本方針												
		・本庁舎は、行政機能の確保・効率性の向上のため「伊賀市庁舎整備計画」に基づき移転し、南庁舎は他用途での活用を検討する。 ・耐震性を満たす支所庁舎は、他施設からの機能移転を図る。 ・耐震性が低く、老朽化している支所庁舎は、周辺施設への機能移転又は適正規模で建替え、複合化を図る。												
	消防施設	上	消防本部・中消防署	2,075㎡	1981年度	有	縮小（移転）	6,555㎡	38%	4,055㎡				
		上	中消防署・西分署	1,131㎡	2005年度	有	継続							
		上	南消防署・丸山分署	1,007㎡	2001年度	有	継続							
		伊	東消防署	475㎡	1980年度	有	複合化							
		島	中消防署・島ヶ原分署	275㎡	1986年度	有	継続							
		阿	東消防署・阿山分署	400㎡	1980年度	有	複合化							
		大	東消防署・大山田分署	536㎡	1999年度	有	継続							
		青	南消防署	656㎡	1979年度	有	継続							
	用途別の基本方針													
	・消防本部については「消防庁舎移転計画」に基づき移転する。 ・2025(平成37)年までの救急需要の増加に対応して機能を強化するとともに、以降の需要減少に備え効率化を図る。													
学校教育施設	小学校	上	上野東小学校	9,278㎡	2006年度	有	校区再編計画 に基づく適正な規模と配置 を検討する	109,054㎡	30%	76,054㎡				
		上	上野西小学校	7,173㎡	1995年度	有								
		上	久米小学校	4,585㎡	2002年度	有								
		上	花之木小学校	2,310㎡	1985年度	有								
		上	長田小学校	2,360㎡	1984年度	有								
		上	新居小学校	3,160㎡	1967年度	有								
		上	三田小学校	2,454㎡	1986年度	有								
		上	府中小学校	3,095㎡	1984年度	有								
		上	中瀬小学校 ※9	2,759㎡	1973年度	有								
		上	友生小学校	9,673㎡	2005年度	有								
		上	猪田小学校	2,418㎡	1975年度	有								
		上	花垣小学校	2,288㎡	1978年度	有								
		上	依那古小学校	3,005㎡	1978年度	有								
		上	比自岐小学校	2,062㎡	休校中									
		上	神戸小学校	2,763㎡	1980年度	有								
		上	古山小学校	2,316㎡	1986年度	有								
		伊	柘植小学校	6,281㎡	1977年度	有								
		伊	西柘植小学校	4,099㎡	1973年度	無								
		伊	壬生野小学校	5,575㎡	1968年度	有								
		阿	丸柱小学校	2,694㎡	1974年度	有								
		阿	河合小学校 ※9	5,206㎡	1965年度	無								
		阿	玉滝小学校	3,957㎡	1985年度	有								
		阿	頼田小学校	4,090㎡	1989年度	有								
		大	大山田小学校	6,639㎡	2004年度	有								
		青	青山小学校	8,814㎡	2004年度	有								
		用途別の基本方針												
		・校区再編計画を策定済の学校については、計画に基づき統合を進める。 ・校区再編計画が未策定の地域については、将来の児童数減少や複式学級の解消を見据えた適正な規模と配置を検討する。 ・再編後の旧小学校については、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、他用途への転用や更地にしての売却などの有効活用を検討する。 ・文部科学省の「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」による今後の学校施設の複合化の推進の考え方を参考にしつつ、余裕教室や体育館などの有効活用を検討する。												

※9 中瀬小学校は、2013（平成25）年度に耐震改修を実施しました。

河合小学校は、2015（平成27）年4月より新校舎が供用開始となりますが、本計画では旧校舎の情報を掲載しています。

表 対象施設の方向性と用途別目標及び用途別基本方針②

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積	
大分類	中分類										
学校教育施設	中学校	上	崇広中学校	8,148㎡	1999年度	有	校区再編計画に基づく適正な規模と配置を検討する	77,774㎡	18%	63,774㎡	
		上	緑ヶ丘中学校	6,718㎡	1974年度	有					
		上	城東中学校	8,015㎡	2008年度	有					
		上	上野南中学校	7,177㎡	2011年度	有					
		上	丸山中学校	3,979㎡	用途廃止済み						
		上	成和中学校	4,377㎡	用途廃止済み						
		伊	柘植中学校	5,688㎡	1982年度	有					
		伊	霊峰中学校	6,149㎡	1977年度	有					
		島	島ヶ原小・中学校	7,449㎡	2004年度	有					
		阿	阿山中学校	6,488㎡	1973年度	有					
		大	大山田中学校	5,462㎡	1969年度	有					
		青	青山中学校	8,124㎡	1983年度	有					
	用途別の基本方針										
	・校区再編計画を策定済の学校については、計画に基づき統合を進める。 ・校区再編計画が未策定の地域については、将来の生徒数減少を見据えた適正な規模と配置を検討する。 ・再編後の旧中学校については、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、他用途への転用や更地にしての売却などの有効活用を検討する。 ・文部科学省の「学校施設と他の公共施設等との複合化検討部会」による今後の学校施設の複合化の推進の考え方を参考にしつつ、余裕教室や体育館などの有効活用を検討する。										
	給食センター	上	いがっこ給食センター夢	1,870㎡	2006年度	有	継続	3,018㎡	0%	3,018㎡	
		阿	阿山給食センター	592㎡	1983年度	有	継続				
		大	大山田給食センター	557㎡	1991年度	有	継続				
		用途別の基本方針									
	・学校給食の運営方式を早急に検討し方向性を決定する。 ・施設の更新にあたっては、PFIなど民間資本による整備手法を検討する。										
子育て支援施設	保育所(園)幼稚園	上	佐那具保育所	453㎡	1984年度	有	「保育所のあり方に関する提言書」を基本として、校区再編後を想定した配置とする	16,288㎡	41%	9,588㎡	
		上	猪田保育所	397㎡	1992年度	有					
		上	比自岐保育所	210㎡	1989年度	有					
		上	依那古保育所	635㎡	1982年度	有					
		上	依那古第2保育所	510㎡	1975年度	有					
		上	神戸保育所	543㎡	1986年度	有					
		上	諏訪保育所	213㎡	1991年度	有					
		上	しろなみ保育所 ※10	869㎡	H26建替え						
		上	新居保育所	521㎡	1997年度	有					
		伊	柘植保育園	722㎡	1983年度	有					
		伊	柘植第2保育園	930㎡	1989年度	有					
		伊	西柘植保育園	889㎡	1982年度	有					
		伊	壬生野保育園 ※10	737㎡	1975年度	有					
		伊	希望ヶ丘保育園	818㎡	1994年度	有					
		島	島ヶ原保育所	788㎡	1983年度	有					
		阿	あやま保育所	1,227㎡	1996年度	有					
		阿	ともだ保育所	627㎡	1988年度	有					
		阿	たまたき保育所	685㎡	1992年度	有					
		阿	まるばしら保育所	608㎡	1995年度	有					
		大	大山田保育園	1,397㎡	2006年度	有					
		大	大山田東保育園	398㎡	用途廃止済み						
		青	さくら保育園	2,111㎡	2003年度	有					
		上	桃青の丘幼稚園	1,545㎡	2009年度	有	継続	1,545㎡	0%	1,545㎡	
		用途別の基本方針									
		・公立保育所（園）が22園、私立保育園が14園あり、私立保育園と連携した保育サービスのあり方を検討する。 ・今後は、「保育所のあり方に関する提言書」を基本として、「校区再編後」を想定した配置とする。 ・園児数10人が保育所（園）の統廃合を検討する際の目安となっていることから、将来の園児数の動向を加味しつつ規模の適正化を検討する必要があります。 ・再編後の旧保育所（園）については、整備時の補助金や起債による制約などに留意しつつ、他用途への転用や更地にしての貸付や売却などの有効活用を検討する。 ・桃青の丘幼稚園は、唯一の公立幼稚園として継続して配置する。									

※10 しろなみ保育所は、2014(平成26)年9月に建替えました。
壬生野保育園は、2013(平成25)年12月に耐震改修を実施しました。

表 対象施設の方向性と用途別目標及び用途別基本方針③

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積	
大分類	中分類										
子育て支援施設	放課後児童クラブ	上	放課後児童クラブ キッズうえの	151㎡	2000年度	有	継続	1,670㎡	6%	1,570㎡	
		上	放課後児童クラブ フレンズうえの	131㎡	1996年度	有	継続				
		上	放課後児童クラブ 第2フレンズうえの	146㎡	2008年度	有	継続				
		上	放課後児童クラブ ウイングうえの	145㎡	2000年度	有	継続				
		上	放課後児童クラブ ふたば	219㎡	2011年度	有	継続				
		上	放課後児童クラブ 風の丘	176㎡	2005年度	有	継続				
		上	放課後児童クラブ 第2風の丘	126㎡	2008年度	有	継続				
		上	中瀬放課後児童クラブ ネバーランド	94㎡	1974年度	無	継続				
		伊	壬生野放課後児童クラブ	40㎡	2001年度	有	複合化				
		伊	柘植放課後児童クラブ ※11	45㎡	2004年度	無	複合化				
		島	島ヶ原放課後児童クラブ	42㎡	1992年度	有	複合化				
		阿	河合小学校区 放課後児童クラブ 「ポップコーン」	80㎡	1965年度	無	継続				
		大	放課後児童クラブ 「あっとほうむ」	154㎡	2004年度	有	継続				
		青	放課後児童クラブ 「げんきクラブ」	120㎡	2007年度	有	継続				
	用途別の基本方針										
	・需要の増加に対応して配置するが、中長期的な児童数の減少を見据えた施設の整備を行う。 ・今後新設する場合を含め、小学校の空き教室・地区市民センターなど周辺の既存施設の活用による複合化を進める。										
	子育て支援施設	上	ハイトピア伊賀 公共公益施設(4階) 子育て包括支援センター	76㎡	2011年度	有	継続	354㎡	0%	354㎡	
			病児・病後児保育室 (くまさんルーム)	77㎡	2000年度	有	複合化				
			大山田 子育て支援センター	202㎡	2006年度	有	継続				
		用途別の基本方針									
	・病児・病後児保育室は、周辺の既存施設への機能移転を進める。 ・現行の使用料の見直しや受益者負担の適正化を検討する。										
社会教育系施設	社会教育系施設	上	ハイトピア伊賀 公共公益施設(5階) 生涯学習センター	1,385㎡	2011年度	有	継続	5,522㎡	13%	4,822㎡	
		上	栄楽館 ※11	518㎡	1993年度	無	縮小				
		上	交流研修センター	733㎡	1989年度	有	縮小				
		上	教育研究センター	2,747㎡	1983年度	有	継続				
		青	初瀬街道交流の館 「たわらや」	140㎡	2005年度	有	複合化				
	用途別の基本方針										
	・他の施設で実施可能な施設については、周辺施設に機能移転する。 ・現行の使用料の見直しや受益者負担の適正化を検討する。 ・交流研修センターは、三田地区市民センターに用途転用する。 ・栄楽館は、文化財指定後、入家住宅などの観光施設と一体で有効活用を図る。										
	図書館	上	上野図書館	1,679㎡	1984年度	有	複合化	1,679㎡	0%	1,679㎡	
		用途別の基本方針									
	・市の中央図書館として継続配置する。										

※11 柘植放課後児童クラブは、民家を借用し、改修を実施した2004（平成16）年度を建築年度として記載しています。

栄楽館は、1800年代に建築されていますが、寄付を受入れた年度を建築年度として記載しています。

表 対象施設の方向性と用途別目標及び用途別基本方針④

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積			
大分類	中分類												
スポーツ レクリ エーション 施設	屋内 スポーツ 施設	上	上野運動公園 スポーツセンター	481㎡	1973年度	調査予定	縮小	15,035㎡	52%	7,235㎡			
		上	上野運動公園体育館	1,993㎡	1980年度	無	縮小						
		上	伊賀上野武道館	1,472㎡	1983年度	有	縮小						
		阿	阿山B＆G海洋センター	2,654㎡	1989年度	有	継続						
		阿	阿山第1運動公園 (屋内ゲートボール)	1,452㎡	1983年度	有	継続						
		大	大山田B＆G 海洋センター	2,594㎡	1988年度	有	継続						
		大	大山田東体育館	923㎡	1994年度	有	縮小						
		青	北部公園体育館	624㎡	1962年度	無	一部縮小						
		青	青山高尾体育館	741㎡	1988年度	有	縮小						
		青	青山児童屋内体育施設	572㎡	1982年度	無	縮小						
		青	青山上津体育館	742㎡	1982年度	有	縮小						
		青	青山博愛体育館	787㎡	1989年度	有	縮小						
		用途別の基本方針											
	・安全性に大きな課題のないコミュニティ圏域の体育館については、譲渡又は貸付売却する。安全性に課題のある施設は、廃止に向けた検討を行う。 ・指定管理者制度を活用している施設については、利用実態に応じて適宜契約の見直しを検討する。 ・現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する。 ・施設の更新にあたっては、PFIなど民間資本による整備手法などを検討する。 ・老朽化している上野運動公園体育館や弓道場などは、旧上野商業高校の体育館へ移転する。 ・老朽化しているものの、利用が多い北部公園体育館は、規模適正化による再配置などを検討する。												
	屋外 スポーツ 施設	上	上野運動公園プール	0㎡	1950年度	-	縮小	1,373㎡	7%	1,273㎡			
		上	上野運動公園 テニスコート	36㎡	1980年度	-	縮小						
		上	ゆめが丘テニスコート	0㎡	1997年度	-	継続						
		上	上野緑ヶ丘テニスコート	0㎡	1956年度	-	縮小						
		青	青山テニスコート	0㎡	-	-	複合化						
		上	ゆめが丘多目的広場	121㎡	2000年度	有	継続						
		上	上野運動公園競技場	398㎡	1975年度	調査予定	継続						
		上	上野運動公園野球場	171㎡	1963年度	調査予定	継続						
		伊	いがまち スポーツセンター	331㎡	1992年度	有	継続						
		島	島ヶ原運動広場	0㎡	2007年度	-	縮小						
		大	大山田せせらぎ運動公園	100㎡	1981年度	無	縮小						
		大	大山田東グラウンド	0㎡	-	-	縮小						
		阿	阿山第2運動公園	0㎡	1983年度	-	継続						
		青	青山グラウンド	216㎡	1997年度	有	継続						
		青	青山高尾グラウンド	0㎡	-	-	縮小						
		青	青山上津グラウンド	0㎡	-	-	縮小						
		青	青山博愛グラウンド	0㎡	-	-	縮小						
		青	青山矢持グラウンド	0㎡	-	-	縮小						
		用途別の基本方針											
・機能別に利用圏域区分による施設の位置づけを明確にするとともに、近隣施設の状況、市全体のバランス、民間の類似施設のバランス、利用状況、老朽度などを総合的に検討し、機能移転など適正配置を図る。 ・地域の利用者に限定されているコミュニティ圏域のグラウンドについては、公の施設としての用途を廃止のうえ、譲渡又は貸付売却する。 ・市内に複数あるテニスコートやグラウンドなどは、学校開放による施設利用を視野に入れ、機能ごとに今後のあり方を検討する。													
観光 レクリ エーション 施設	上	だんじり会館	1,499㎡	1989年度	有	縮小	3,767㎡	72%	1,067㎡				
	上	伊賀・信楽古陶館	211㎡	1977年度	無	複合化							
	上	岩倉峡公園	248㎡	1992年度	有	一部縮小							
	阿	伊賀焼伝統産業会館	483㎡	1990年度	有	継続							
	阿	阿山ふるさとの森	937㎡	1995年度	有	縮小							
	青	青山ハーモニー フォレスト	389㎡	2005年度	有	継続							
	用途別の基本方針												
	・収益性向上や多様な活用が見込める施設については、施設の譲渡を含め民営化を進める。 ・耐震性が無く、老朽化している施設については、他施設への機能移転を検討する。 ・来館者数の増加に向けた取組みや、現行の使用料の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する。 ・上野地区の観光施設については、文化施設との連携による回遊性の向上など、周辺施設と一体で観光戦略を検討する。												
商業施設	阿	道の駅あやま (阿山交流促進施設)	951㎡	2003年度	有	継続	8,854㎡	81%	1,654㎡				
	伊	道の駅いが 伊賀サービスエリア	680㎡	2005年度	有	継続							
	島	島ヶ原ふれあいの里	4,056㎡	1994年度	有	縮小							
	大	伊賀の国大山田温泉	3,167㎡	1998年度	有	縮小							
	用途別の基本方針												
・収益性向上や多様な活用が見込める施設については、施設の譲渡を含め民営化を進める。													

表 対象施設の用途類型ごとの総量目標と達成に向けた方針⑤

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積
大分類	中分類									
保健福祉施設	社会福祉施設	上	上野ふれあいプラザ	8,181㎡	1977年度	有	一部縮小	9,824㎡	79%	2,024㎡
		伊	下柘植かがやきの郷	362㎡	2003年度	有	縮小			
		伊	希望ヶ丘生きがいセンター	303㎡	2001年度	有	縮小			
		伊	壬生野福祉ふれあいセンター	372㎡	2001年度	有	縮小			
		阿	鞆田地区介護予防拠点施設	299㎡	2003年度	有	縮小			
		青	矢持介護予防センター	307㎡	1980年度	無	縮小			
		用途別の基本方針								
		・コミュニティ圏域施設については、地元への譲渡を進める。 ・老朽化している上野ふれあいプラザは、1階部分を商業施設として利用するが、2階部分が新庁舎の整備に伴う機能移転を図ることから、規模適正化による建替を検討する。								
	高齢者福祉施設	上	ふくじゅえん高齢者ふくし相談室	112㎡	1995年度	有	縮小	6,824㎡	88%	824㎡
		伊	新堂元気老人ステーション	297㎡	2004年度	有	縮小			
		島	島ヶ原老人福祉センター	1,638㎡	1994年度	有	縮小			
		大	大山田福祉センター	821㎡	2003年度	有	複合化			
		大	伊賀の国大山田温泉屋根付ゲートボール場「こころの丘」	1,972㎡	2002年度	有	縮小			
		大	伊賀の国大山田温泉ふれあいプラザさるびの	141㎡	2000年度	有	縮小			
		青	青山福祉センター	1,842㎡	2000年度	有	複合化			
		用途別の基本方針								
	・コミュニティ圏域施設については、地元への譲渡を進める。 ・福祉センターは、社会福祉法人によるデイサービス事業などが中心で、行政目的での使用が少ないことから、廃止又は周辺施設からの機能移転を図る。 ・収益性向上や多様な活用が見込める施設については、民間への貸付売却を進める。 ・現行の使用料の見直しや受益者負担の適正化を検討する。									
	障がい者福祉施設	上	盲人ホーム	302㎡	1994年度	有	継続	1,486㎡	81%	286㎡
		伊	伊賀ホームほほえみ	195㎡	2002年度	無	縮小			
		阿	阿山ホームかざぐるま	197㎡	2006年度	有	縮小			
		伊	きらめき工房いが	475㎡	2000年度	有	縮小			
		青	きらめき工房あおやま	318㎡	2004年度	有	縮小			
		用途別の基本方針								
		・民間で同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ、民営化を図る。								
	保健施設	上	ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)保健センター	1,134㎡	2011年度	有	継続	11,154㎡	13%	9,754㎡
		上	健診センター	2,090㎡	2006年度	有	継続			
		伊	いがまち保健福祉センター	3,537㎡	1997年度	有	継続			
		阿	阿山保健福祉センター	3,042㎡	1999年度	有	複合化			
		青	青山保健センター	1,350㎡	2004年度	有	複合化			
		用途別の基本方針								
	・周辺施設の機能の複合化又は周辺施設への移転を進める。 ・現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する。									
	診療所	大	山田診療所(大山田保健センター)	1,056㎡	1992年度	有	継続	1,539㎡	0%	1,539㎡
		大	阿波診療所	400㎡	1977年度	無	継続			
		青	霧生診療所	83㎡	1994年度	有	継続			
		用途別の基本方針								
	・今後の利用実態や周辺の医療施設の状況に基づき、配置を検討する。 ・老朽化が進行した施設は、規模適正化による建替えや他施設への移転を検討する。									

表 対象施設の用途類型ごとの総量目標と達成に向けた方針⑥

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積						
大分類	中分類															
公営住宅	公営住宅	上	車坂（北）団地	158㎡	1956年度	無	「伊賀市公営住宅等長寿命化計画」に基づく建替えや改修、集約化などを実施する	36,697㎡	49%	18,897㎡						
		上	車坂（南）団地	224㎡	1960年度	無										
		上	緑ヶ丘中町（北）団地	746㎡	1956年度	無										
		上	緑ヶ丘中町（南）団地	2,152㎡	1957年度	無										
		上	緑ヶ丘南町団地	1,274㎡	1961年度	無										
		上	緑ヶ丘東町団地	1,513㎡	1961年度	無										
		上	三田団地	1,760㎡	1965年度	無										
		上	城ヶ丘団地	1,984㎡	1967年度	無										
		上	上之庄団地	2,902㎡	1968年度	一部有										
		上	荒木団地	3,744㎡	1970年度	一部有										
		上	木根団地	1,851㎡	1974年度	一部有										
		上	八幡町簡平団地	3,869㎡	1962年度	無										
		上	久米町団地	124㎡	1967年度	無										
		上	久米子安団地	789㎡	1983年度	有										
		上	寺田団地	450㎡	1970年度	一部有										
		上	下郡団地	707㎡	1971年度	一部有										
		上	天神橋団地	1,071㎡	1986年度	有										
		上	坂之西団地	657㎡	1990年度	有										
		伊	丸内団地	842㎡	1979年度	一部有										
		島	島ヶ原団地	1,260㎡	1998年度	有										
		阿	河合団地	1,322㎡	2004年度	有										
		阿	馬場小倉団地	138㎡	1955年度	無										
		阿	中友田団地	183㎡	1955年度	無										
		阿	玉瀧団地	65㎡	1962年度	無										
		阿	槇山団地	146㎡	1955年度	無										
		阿	丸柱団地	576㎡	1955年度	無										
		大	野下団地	768㎡	1971年度	無										
		青	上ノ代第2団地	734㎡	1968年度	無										
		青	宝楽山第3団地	734㎡	1967年度	無										
		青	宝楽山第4団地	821㎡	1975年度	無										
		青	西が森団地	170㎡	1970年度	無										
		青	沢代団地	1,404㎡	1981年度	有										
		青	松尾団地	543㎡	1990年度	有										
		青	下川原団地	1,016㎡	2005年度	有										
		用途別の基本方針														
		・耐震性能が低く、老朽化している住宅については、安全性の向上のため早期に住宅を集約し、将来需要に基づく適正な住宅供給量を前提として再配置を進める。 ・伊賀市公営住宅等長寿命化計画（2013（平成25）年3月）に基づく改築や改修、廃止などを実施する。 ・「やはたまちづくり計画」との整合を図りながら、住宅の多くが集中している八幡地区周辺の整備を優先する。 ・施設の更新にあたっては、民間住宅の借上げやPFIなど事業のソフト化も含め検討する。														
	改良住宅	改良住宅	上	久米団地	1,260㎡	1972年度	有	「伊賀市公営住宅等長寿命化計画」に基づく建替えや改修、集約化などを実施する	42,462㎡	8%	39,062㎡					
			上	上之丘団地	4,708㎡	1971年度	有									
			上	西手団地	6,795㎡	1971年度	一部有									
			上	西之平団地	16,450㎡	1975年度	一部有									
			上	さつき団地	3,398㎡	1970年度	有									
			伊	石ヶ畑団地	539㎡	1981年度	無									
			伊	大土団地	6,616㎡	1970年度	有									
			伊	上柘植団地	2,169㎡	1986年度	有									
			青	城山団地	527㎡	1996年度	有									
			用途別の基本方針													
		・住宅地区改良法などの趣旨から、原則として継続して配置する。														

表 対象施設の用途類型ごとの総量目標と達成に向けた方針⑦

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積
大分類	中分類									
市民文化系施設	地区市民センター	上	上野東部地区 市民センター兼公民館	335㎡	1982年度	有	縮小（移転）	17,454㎡	35%	11,354㎡
		上	上野西部地区 市民センター兼公民館	339㎡	1990年度	有	継続			
		上	上野南部地区 市民センター兼公民館	330㎡	1985年度	有	継続			
		上	小田地区 市民センター兼公民館	456㎡	1995年度	有	継続			
		上	久米地区 市民センター兼公民館	365㎡	1997年度	有	継続			
		上	花之本地区 市民センター兼公民館	352㎡	1975年度	有	継続			
		上	長田地区 市民センター兼公民館	283㎡	1983年度	有	継続			
		上	新居地区 市民センター兼公民館	465㎡	2002年度	有	継続			
		上	三田地区 市民センター兼公民館	238㎡	1980年度	無	縮小（移転）			
		上	諏訪地区 市民センター兼公民館	296㎡	1988年度	有	継続			
		上	府中地区 市民センター兼公民館	331㎡	1989年度	有	継続			
		上	中瀬地区 市民センター兼公民館※12	232㎡	1982年度	無	継続			
		上	友生地区 市民センター兼公民館	352㎡	1989年度	有	継続			
		上	猪田地区 市民センター兼公民館	328㎡	1992年度	有	継続			
		上	依那古地区 市民センター兼公民館	300㎡	1987年度	有	継続			
		上	比自岐地区 市民センター兼公民館	323㎡	1985年度	有	継続			
		上	きしが台地区 市民センター兼公民館	418㎡	2010年度	有	継続			
		上	神戸地区 市民センター兼公民館	330㎡	1988年度	有	継続			
		上	古山地区 市民センター兼公民館※12	273㎡	1974年度	無	継続			
		上	花垣地区 市民センター兼公民館	285㎡	1985年度	有	継続			
		上	ゆめが丘地区 市民センター兼公民館	622㎡	2010年度	有	継続			
		伊	柘植地区市民センター	386㎡	2009年度	有	継続			
		伊	西柘植地区市民センター	575㎡	1971年度	無	複合化			
		伊	壬生野地区市民センター	416㎡	2008年度	有	継続			
		島	島ヶ原地区市民センター	688㎡	1992年度	有	複合化			
		阿	河合地区市民センター	467㎡	1980年度	無	複合化			
		阿	頼田地区市民センター	370㎡	2009年度	有	継続			
		阿	玉滝・内保 高齢者活動センター	380㎡	1997年度	有	継続			
		阿	丸柱山村 活性化支援センター	332㎡	1994年度	有	継続			
		大	山田地区市民センター	245㎡	1971年度	無	複合化			
		大	布引地区市民センター	239㎡	2009年度	有	継続			
		大	阿波地区市民センター	420㎡	2007年度	有	継続			
		青	阿保地区市民センター	154㎡	1987年度	有	複合化			
		青	矢持地区市民センター	1,573㎡	1976年度	無	一部縮小			
		青	桐ヶ丘地区市民センター	424㎡	1987年度	有	継続			
		青	高尾地区市民センター	321㎡	1982年度	有	継続			
		青	上津地区市民センター	486㎡	1981年度	有	継続			
		青	博要地区市民センター	338㎡	1981年度	有	継続			
		青	旧 博要地区 市民センター	862㎡	用途廃止済み		縮小			
青	旧 高尾地区 市民センター	1,528㎡	用途廃止済み		縮小					
用途別の基本方針										
・自治基本条例に基づき、地域振興の拠点施設として継続配置する。 ・第三次整備計画に基づく施設の整備にあたっては、周辺の既存施設の活用を原則とし、建替えを行う場合は将来の需要を加味して適正な規模で整備を進める。 ・類似施設（集会機能を有する施設）とあわせて今後のあり方を検討する。 ・地域の実情にも配慮しつつ、建替え時期に隣保館との複合化についても検討する。 ・移転や建替え後の施設は、他用途への転用や更地にしての貸付や売却などの有効活用を検討する。 ・上野東部地区市民センターは、旧上野商業高校へ移転を計画している。 ・三田地区市民センターは、交流研修センターの建物を用途転用し利用する。										

※12 中瀬地区市民センターは建替えを行い、2013（平成25）年4月に供用開始していますが、本計画では旧施設の情報を掲載しています。

古山地区市民センターは建替えを行い、2014（平成26）年3月に供用開始していますが、本計画では旧施設の情報を掲載しています。

表 対象施設の用途類型ごとの総量目標と達成に向けた方針⑧

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積	
大分類	中分類										
市民文化系施設	ホール	上	伊賀市文化会館	5,326㎡	1991年度	有	継続	13,517㎡	10%	12,117㎡	
		伊	ふるさと会館いが	2,842㎡	1994年度	有	複合化				
		阿	あやま文化センター	3,098㎡	2004年度	有	一部縮小				
		青	青山ホール	2,251㎡	1994年度	有	継続				
		用途別の基本方針									
	・稼働率の向上と維持管理経費の節減のため、ホール機能の集約化を図る。 ・ホール機能を廃止する施設については、周辺施設の複合化又は他施設への機能移転を図る。										
	公民館 その他集会施設	上	中央公民館	556㎡	用途廃止済み		縮小	9,384㎡	81%	1,784㎡	
		上	勤労者福祉会館	792㎡	1970年度	無	複合化				
		上	農村ふれあいセンター	405㎡	1998年度	有	縮小				
		上	ゆめぼりすセンター	1,149㎡	1997年度	有	継続				
		伊	いがまち公民館	935㎡	1971年度	無	複合化				
		伊	柘植公民館	897㎡	1958年度	無	複合化				
		大	大山田農村環境改善センター	1,490㎡	1982年度	無	複合化				
		大	大山田公民館	591㎡	2001年度	有	複合化				
		青	青山公民館	1,321㎡	1974年度	無	複合化				
		島	島ヶ原会館	1,249㎡	1971年度	無	複合化				
	用途別の基本方針										
	・老朽化し耐震性能の低い施設については、利用状況をふまえ廃止又は周辺施設への機能移転による複合化などを図る。 ・類似施設（集会機能を有する施設）とあわせて今後のあり方を検討する。 ・現行の使用料または減免利用の見直しを図り、受益者負担の適正化を検討する。 ・島ヶ原会館は耐震改修を行い、周辺施設の機能移転を図る。										
	市民文化系施設	生活館 市民館 集会施設 など	上	ハイトピア伊賀公共公益施設(4階)男女共同参画センター	1,385㎡	2011年度	有	継続	9,510㎡	21%	7,510㎡
			上	木興町市民館	198㎡	1980年度	有	継続			
			上	久米町ふれあい会館	130㎡	1994年度	有	縮小			
			上	久米町市民館	132㎡	1978年度	有	継続			
			上	八幡町市民館	972㎡	1972年度	無	継続			
			上	八幡教育集会所	132㎡	1975年度	無	継続			
			上	リハビリなかせ	130㎡	1996年度	有	継続			
			上	寺田教育集会所	271㎡	1976年度	無	継続			
			上	寺田公民館	88㎡	1987年度	有	縮小			
			上	寺田市民館	521㎡	1976年度	無	継続			
			上	下郡コミュニティセンター	264㎡	1993年度	有	継続			
			上	下郡市民館	642㎡	1975年度	無	継続			
			上	第1生活館	97㎡	1971年度	無	複合化			
			上	第2生活館	103㎡	1972年度	無	縮小			
			上	第3生活館	101㎡	1973年度	無	複合化			
			上	第4生活館	100㎡	1977年度	無	複合化			
			上	第5生活館	102㎡	1983年度	有	複合化			
			上	第6生活館	84㎡	1984年度	有	縮小			
			上	しろなみ児童館	615㎡	1970年度	無	複合化			
			伊	柘植老人憩いの家	575㎡	1966年度	無	縮小			
		伊	まえがわ隣保館	695㎡	1979年度	有	継続				
		伊	まえがわ児童館・教育集会所	374㎡	1979年度	有	継続				
		伊	まえがわ青少年活動センター	434㎡	1989年度	有	継続				
		伊	大土教育集会所	204㎡	1995年度	有	継続				
		大	ライトピアおおやまだ	475㎡	1996年度	有	継続				
		青	青山文化センター	561㎡	1982年度	有	継続				
		青	老川教育集会所	125㎡	1998年度	有	継続				
	用途別の基本方針										
	・隣保館等については、同和問題の解決を図るため地域の拠点施設として継続して設置する。 ・老朽化している施設については、廃止又は周辺施設への機能移転を図る。 ・コミュニティ圏域の施設については、地域に譲渡する方向で協議する。 ・類似施設（集会機能を有する施設）とあわせて今後のあり方を検討する。 ・地域の実情にも配慮しつつ、建替え時期に地区市民センターとの複合化についても検討する。 ・「やはたまづくり計画」などの関連計画と整合を図りつつ、施設整備や機能移転などを検討する。										

表 対象施設の用途類型ごとの総量目標と達成に向けた方針⑨

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積					
大分類	中分類														
市民文化系施設	小規模集会施設 多目的集会施設	上	治田ふれあいプラザ	362㎡	2008年度	有	縮小	5,458㎡	100%	0㎡					
		上	大滝ふだば館	115㎡	2004年度	有	縮小								
		阿	下友田多目的集会施設	235㎡	1991年度	有	縮小								
		阿	中友田多目的集会施設	126㎡	1994年度	有	縮小								
		阿	山生田多目的集会施設	116㎡	1994年度	有	縮小								
		阿	阿山ハイツ 小規模多目的集会施設	165㎡	1982年度	有	縮小								
		大	猿野小規模集会施設	203㎡	1996年度	有	縮小								
		大	下阿波小規模集会施設	162㎡	1983年度	有	縮小								
		大	下阿波北山 小規模集会施設	151㎡	1994年度	有	縮小								
		大	下畑小規模集会施設	56㎡	1994年度	有	縮小								
		大	広瀬小規模集会施設	161㎡	1995年度	有	縮小								
		大	甲野小規模集会施設	130㎡	1988年度	有	縮小								
		大	子延小規模集会施設	144㎡	1998年度	有	縮小								
		大	小上野小規模集会施設	91㎡	1985年度	有	縮小								
		大	上阿波小規模集会施設	167㎡	1987年度	有	縮小								
		大	上炊小規模集会施設	43㎡	1990年度	有	縮小								
		大	上中島小規模集会施設	77㎡	1994年度	有	縮小								
		大	須原小規模集会施設	161㎡	1997年度	有	縮小								
		大	千戸小規模集会施設	180㎡	2002年度	有	縮小								
		大	川原小規模集会施設	74㎡	1994年度	有	縮小								
		大	川北小規模集会施設	103㎡	1984年度	有	縮小								
		大	大沢小規模集会施設	199㎡	1993年度	有	縮小								
		大	中町小規模集会施設	70㎡	1989年度	有	縮小								
		大	東出小規模集会施設	131㎡	1990年度	有	縮小								
		大	平田小規模集会施設	58㎡	1988年度	有	縮小								
		青	阿保上区集会施設	131㎡	1993年度	有	縮小								
		青	阿保西部集会施設	377㎡	1997年度	有	縮小								
		青	阿保多目的集会施設	322㎡	1985年度	有	縮小								
		青	桐ヶ丘第二集会所	114㎡	1988年度	有	縮小								
		青	上高尾鈴又集議所	65㎡	1993年度	有	縮小								
		青	寺脇区農林漁家 婦人活動促進施設	131㎡	1996年度	有	縮小								
		青	上津基幹集落センター	402㎡	1976年度	無	縮小								
		青	川上集会所	68㎡	1998年度	有	縮小								
		青	滝区農林漁家 婦人活動促進施設	131㎡	1997年度	有	縮小								
		青	福川公民館	141㎡	2007年度	有	縮小								
		青	霧生広畑多目的集会所	97㎡	1990年度	有	縮小								
		用途別の基本方針													
		・「コミュニティ圏域の公共施設」については、地区への譲渡を進める。 ・譲渡後の施設は、地区に対して施設改修などの補助制度を提供する。 ・耐震性が無い施設を地域に譲渡する場合は、耐震化などにかかる費用を勘案し地域と協議する。													
	資料館 記念館 ※13	上	蓼虫庵	268㎡	1993年度	無	継続	3,575㎡	42%	2,075㎡					
		上	芭蕉翁記念館	425㎡	1959年度	無	縮小								
上		旧小田小学校 本館	274㎡	1975年度	無	継続									
上		旧崇廣堂	613㎡	1993年度	無	継続									
上		上野歴史民俗資料館	720㎡	1997年度	有	複合化									
上		城之越遺跡学習館	226㎡	1995年度	有	継続									
上		入交家住宅	269㎡	2001年度	無	継続									
上		伊賀越資料館 （鍵屋の辻遺跡）	148㎡	1993年度	無	継続									
阿		阿山ふるさと資料館	389㎡	1995年度	有	縮小									
大		大山田郷土資料館	242㎡	1991年度	有	複合化									
用途別の基本方針															
・資料館は、複合化を進める。 ・文化財施設は、来館者の増加又は運営経費の削減により運営の適正化を図る。 ・今後は、観光施設との連携による回遊性の向上を目指すなど、文化施設については保存から活用の方向性を検討する。															

※13 蓼虫庵、旧小田小学校本館、旧崇廣堂、入交家住宅、伊賀越資料館は、1800年代から1900年代前半にかけて建築されていますが、寄付や移築、改築などを行った年度を建築年度として記載し、耐震性を無としています。

表 対象施設の用途類型ごとの総量目標と達成に向けた方針⑩

施設用途類型		地区	施設名称	延床面積	建築年度	耐震性	施設ごとの方向性	現在の用途別面積	用途別縮減目標	目標達成後の用途別面積	
大分類	中分類										
その他施設	供給処理施設	上	浄化センター	4,013㎡	1984年度	有	継続	15,060㎡	73%	4,060㎡	
		上	さくらリサイクルセンター	10,950㎡	2002年度	有	縮小				
		上	不燃物処理場	96㎡	1996年度	有	縮小				
		用途別の基本方針									
	・稼働期限が定められた施設及び容量の限界を迎える施設は廃止する。 ・さくらリサイクルセンターは、稼働期限である2020（平成32）年以降に廃止を検討する。										
	その他全市対応施設	上	上野総合市民病院	16,275㎡	1977年度	有	継続	17,274㎡	0%	17,274㎡	
		上	斎苑	999㎡	1989年度	有	継続				
		用途別の基本方針									
	・上野総合市民病院は、地域医療の確保のため継続とする。 ・斎苑は、市民生活に欠くことのできない施設であり継続とする。										
	その他一般施設	上	共同浴場しろなみ湯	328㎡	1976年度	無	継続	1,634㎡	67%	534㎡	
		上	環境センター	840㎡	2001年度	有	縮小				
		上	市民農園管理施設	160㎡	1996年度	有	継続				
		上	バイオ燃料センター	66㎡	2009年度	有	継続				
		島	島ヶ原農産物処理加工施設	240㎡	1987年度	有	縮小				
		用途別の基本方針									
		・市民が日常生活を営む上で欠くことのできない施設は、継続して配置する。 ・利用者及び稼働率の少ない施設については、廃止し、必要な機能は民間委託等により確保する。									
	火葬場	上	下郡火葬場	64㎡	1973年度	無	検討	513㎡	0%	513㎡	
		上	寺田火葬場	101㎡	1984年度	有	検討				
		伊	まえばがわ火葬場	140㎡	1990年度	有	検討				
		大	奥馬野火葬場	58㎡	1990年度	有	検討				
		青	北山火葬場	78㎡	1980年度	有	検討				
		青	老川火葬場	71㎡	1978年度	無	検討				
		用途別の基本方針									
	・個別で対応を検討する。										
その他		※その他の施設（教員住宅、共同作業所、地下駐車場等）		-	-	検討	8,131㎡	37%	5,031㎡		
	用途別の基本方針										
・個別で対応を検討する。											
全施設合計								48.6万㎡	34%	32万㎡	

図 計画期間別の延床面積縮減量（時期未定の施設は第Ⅲ期に計上している）

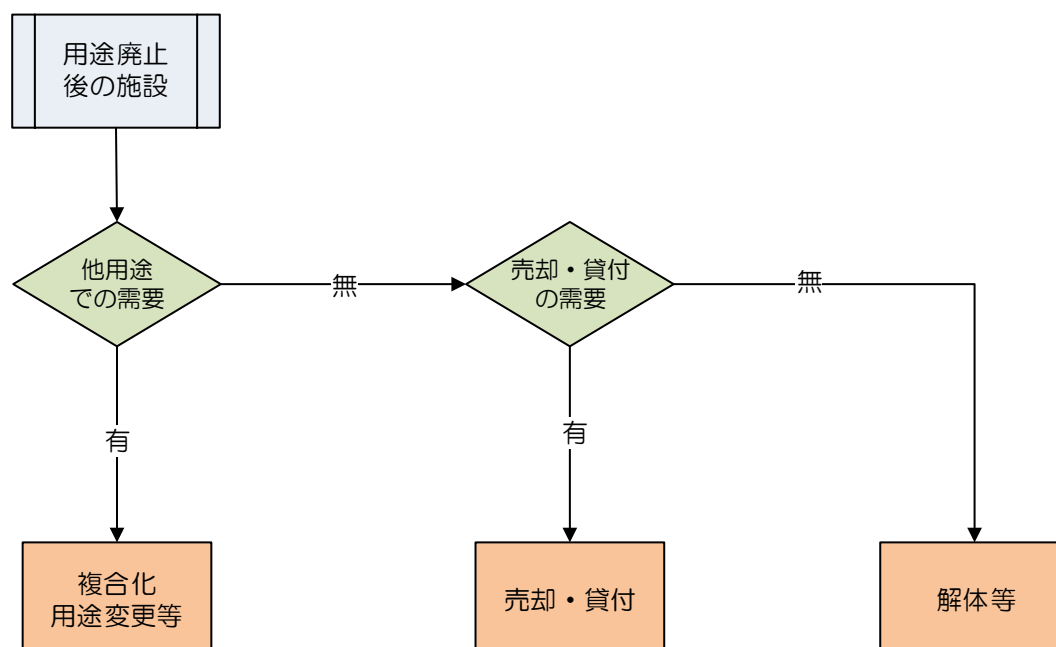
第Ⅰ期～第Ⅱ期 H27～H36	第Ⅲ期・時期未定 H37～H41	更新ピーク時期 H42までに
11.6万㎡ 24%縮減	5.0万㎡ 10%縮減	16.6万㎡ 34%縮減

※四捨五入の関係で延床面積の合計や縮減率が一致しない場合があります。

なお、以下の施設については今後対応を検討していく必要があります。

- 最適化方針策定後の調査で新たに判明した施設（希望ヶ丘コミュニティセンター、菜の舎、富永多目的集会施設など）については、用途別の基本方針に基づき検討していきます。
- 今後新設予定の施設（市役所庁舎、消防庁舎など）については、新設後に本計画の検討対象としていきます。
- 用途廃止後の施設や普通財産などについては、今後他用途での活用を検討し、活用が見込めない場合には、売却や貸付、解体のうえ更地にして活用方策を検討するなど、個別に検討していきます。解体にあたっては、地方債の充当措置なども視野に入れつつ、財源の確保に努めます。

図 用途廃止後の施設の活用方策の検討イメージ



第2節 最適化計画実施後のすがた

本計画達成の前提条件

本節では、総量目標である延床面積の34%縮減を達成することで、財政面での程度の効果を見込むことができるかを検討していきます。

(1) 今後の公共施設整備費の想定（最適化方針より）

過去の実績から、公共施設の整備に充てられてきた財源（公共施設整備費）は、普通建設事業費の42%となっており、合併後の2005（平成17）年度から2011（平成23）年度には平均33.8億円/年を歳出してきました。

今後は、国からの市町村合併に伴う交付税の段階的な縮小（特例措置）が2015（平成27）年度から始まることで、2020（平成32）年度以降は、合併後の公共施設整備費平均33.8億円/年が平均17億円/年と半分程度まで縮小することを見込んでいます。

＜今後の施設整備費（更新可能額）の想定＞

平均17億円/年

図 普通建設事業費における公共施設整備費の推移と割合（最適化方針より）

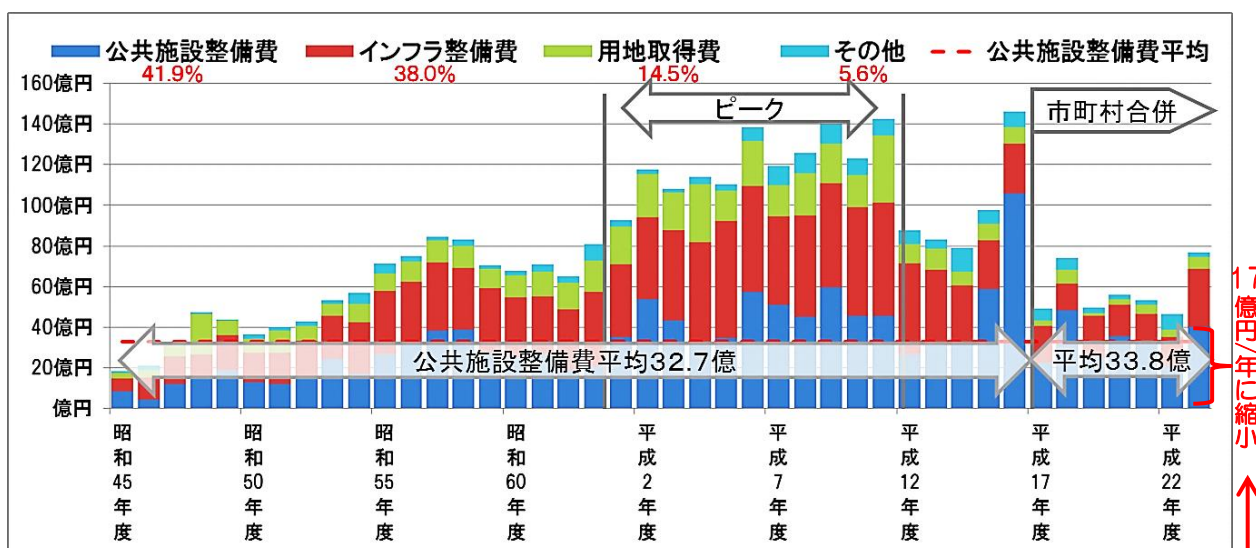
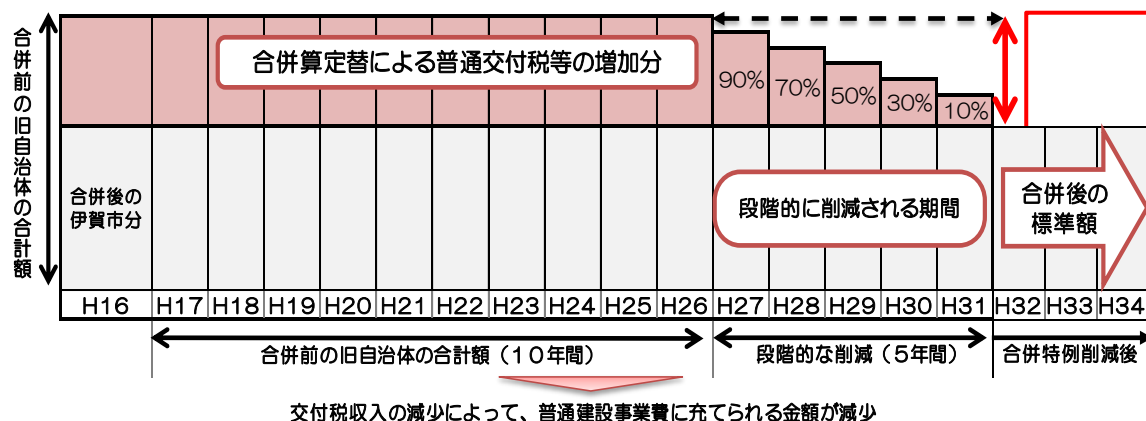


図 交付税の段階的な縮小による交付税収入減少のイメージ



(2) 今後の更新費の不足額の想定

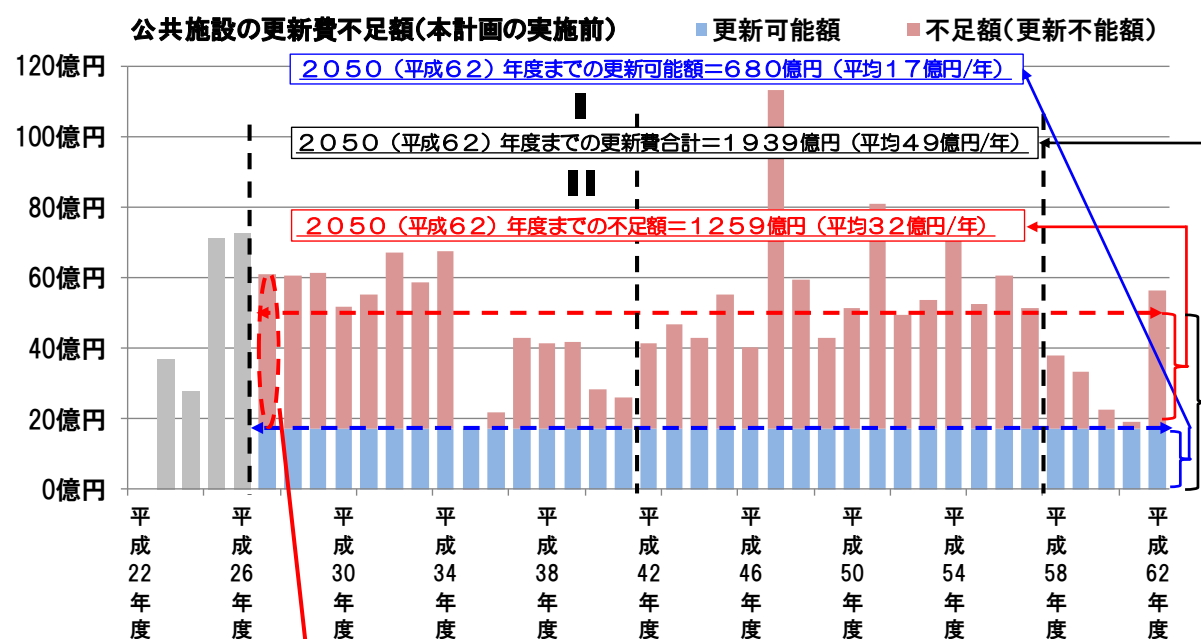
最適化方針では、現在保有している公共施設を全て維持した場合、2011（平成23）年度から2050（平成62）年度までの40年間の更新費の総額を1,939億円（平均49億円/年）※14と推計しています。

この更新費平均49億円/年と前述した更新可能額平均17億円/年を比較すると、2050（平成62）年度までに総額1,259億円（平均32億円/年）の更新費用が不足することが想定されます。このため、全ての施設を維持し続けた場合、単純計算で2050（平成62）年度までに6割以上の施設の更新が困難となります。

施設を全て維持し続けた場合の更新可能な施設の割合

更新可能額17億円/年 ÷ 2050（平成62）年度までの更新費49億円/年 × 100% ≒ 35%

図 2050（平成62）年度までの公共施設更新費の不足額の試算



全ての施設を維持し続けて更新を実施する場合、初年度から更新費が不足！

さらに、2050（平成62）年度までに6割以上の施設の更新が困難に

総量縮減を実施し、更新費と維持管理経費の節減を図ることが必要！
⇒節減効果の考え方を次ページ以降に記載

※14 更新費推計や不足額の考え方については、「公共施設最適化方針」の10から11ページに記載しています。

なお、本推計は一般財団法人自治総合センターによる調査報告書の以下の単価に基づき、建築後30年で大規模改修を行い、建築後60年で建替えを行う条件で試算しています。

施設用途	大規模改修	建替え	施設用途	大規模改修	建替え
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	市営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡	市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
子育て支援施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡	医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡	産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡	その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

本計画の実施によるピーク時の施設更新費不足の解消について

【総量目標】：建替えピークが始まる2030（平成42）年度までに**34%縮減**

ここでは、総量目標を達成した場合の財政面での効果を検討していきます。具体的には、延床面積縮減による「施設更新費の節減」と「施設維持管理経費の節減」という2つの効果によって不足額を解消していくという考え方をみていきます。なお、本計画では、更新費不足がピークとなる2030（平成42）年度から2045（平成57）年度までの更新費用の平均との比較を行っています。

（1）建替えピークが始まる2030（平成42）年度までに34%を縮減した場合の更新費の節減効果

建替えピークが始まる2030（平成42）年度から建替えピークが終わる2045（平成57）年度までの更新費を平均55億円/年と推計しており、建替えのピーク時には平均38億円/年の更新費用が不足します。

施設を全て維持し続けた場合のピーク時の更新費の不足額

更新可能額17億円/年－ピーク時の更新費55億円/年＝－38億円/年：(A)

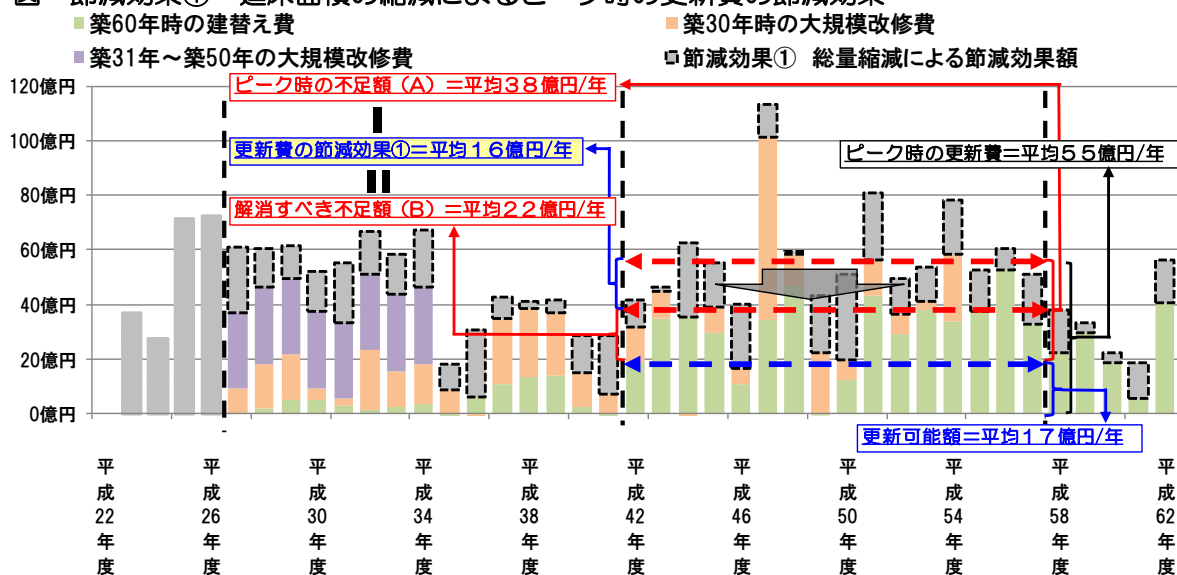
この不足額平均38億円/年に対して、2015（平成27）年度から建替えピークが始まる2030（平成42）年度までに総量目標の延床面積34%を縮減することで、更新費の節減効果が平均16億円/年^{※15}となり、ピーク時の不足額は平均22億円/年へと改善されます。

節減効果① 延床面積34%縮減後のピーク時の更新費の不足額

(A)＋更新費の節減効果16億円/年＝－22億円/年：(B)



図 節減効果① 延床面積の縮減によるピーク時の更新費の節減効果



※15 更新費の節減額は、23ページの自治総合センターの単価表に基づき算定しています。

(2) 34%を縮減した場合の第Ⅲ期末時点の維持管理経費の節減効果

2012（平成24）年度に実施した施設調査結果より作成した施設カルテによると、2009（平成21）年度から2011（平成23）年度までの施設の年間の維持管理経費（収入から光熱水費、委託料、人件費などを差し引いた収支）が平均46億円/年（平均1万円/㎡^{※16}）かかっていることが分かります。総量目標に基づく施設の延床面積縮減を実施することで、対象施設にかかる維持管理経費の節減効果が平均19億円/年になります。これまでにみてきた解消すべき不足額（平均-22億円/年）に対して施設の維持管理経費の節減分を充てる場合の節減効果を検討していきます。

節減効果② 延床面積34%縮減後の維持管理経費の不足額

(B) + 延床面積縮減による経費節減額19億円/年 = -3億円/年 : (C)

図 節減効果② 第Ⅲ期末時点の維持管理経費の節減効果

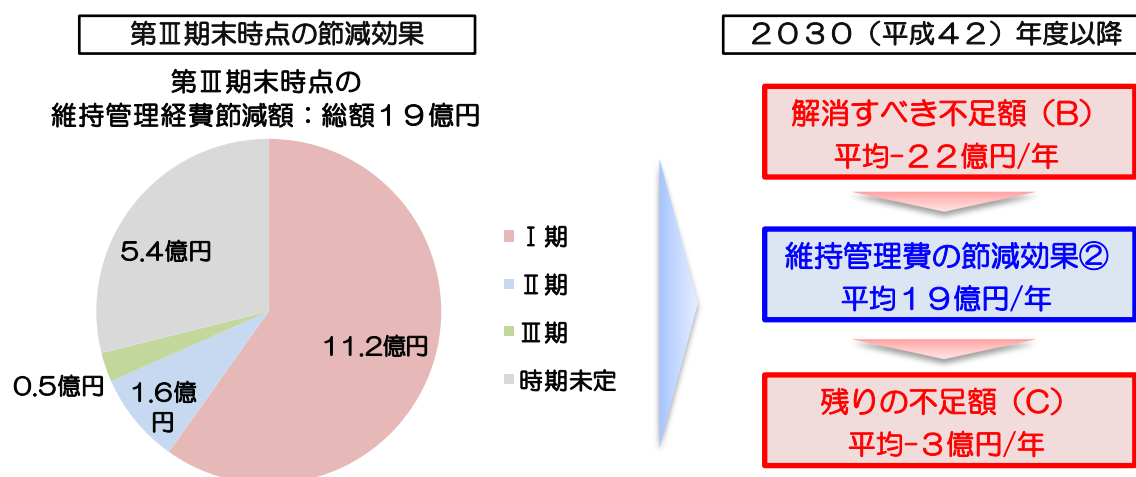


表 本計画（34%縮減）を実施した場合のピーク時の更新費の節減効果

計画期間	実施前の不足額 (A)	節減効果① (A-B)	節減効果② (B-C)	残りの不足額
第Ⅰ期から第Ⅲ期	-38億円/年	+16億円/年	+19億円/年	-3億円/年

第Ⅳ期以降に解消 (H57⇒43%)

総量縮減を図りつつ、必要な機能を維持するための
機能統合・複合化などの考え方を第4章に記載

※16 維持管理経費は、対象施設48.6万㎡のうち、2012（平成24）年度に取り壊しや廃止した施設、維持管理経費が発生していない施設（約3.0万㎡）を算定の分母から除いています（最適化方針6ページ脚注7）。また、維持管理経費の節減額平均19億円/年は、施設カルテの維持管理経費の実績値から求めました。

第3節 運営の適正化（Run）に関する考え方

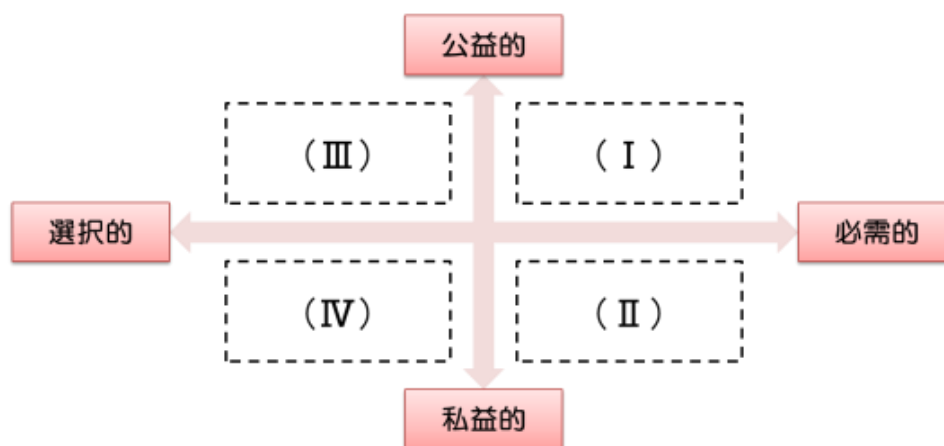
本節では、最適化方針の3原則（3R）のうち、Run（運営の適正化）に基づく行政サービスにおける公的関与と受益者負担の考え方を提示しています。

Run の取組みの一つである受益者負担の適正化については、伊賀市公的関与のあり方に関する点検指針（以下「点検指針」とします。）に基づき、以下の取組みを検討していきます。

＜受益者負担の適正化に向けた取組み＞

- ① 受益者負担に関する基本的な考え方の整理
行政サービスの性質に応じて、サービスを利用することにより受ける利益に応じて利用料金などの負担を求めていくことを原則とします。
- ② 算定方法の明確化
原価算定方式による料金算定基準に則り、現行の利用料金などの見直しを実施します。
- ③ 減免規定の見直し
減免規定については、施設を利用しない住民を含めた税負担で賄っていることから、原則として廃止し他の優遇措置を検討するなど、市全体としての考え方を統一していきます。
- ④ 定期的な見直しと市の努力
原則として3年ごとに見直しを図るとともに、サービス運営主体である市はコスト削減や利用促進に努めていきます。
- ⑤ 情報の公表による市民への説明責任の確保
広報やホームページなどを通じた情報提供と説明責任を果たしていきます。

図 公費負担と受益者負担の関係図（点検指針より）



区分	事務事業の性質		公費負担と受益者負担
I	○受益者は不特定多数の市民 ○市民生活に必要なサービス	公益的-必需的サービス	公費負担中心
II	●受益者は特定の市民 ○市民生活に必要なサービス	私益的-必需的サービス	公費負担と受益者負担の組み合わせ
III	○受益者は不特定多数の市民 ●市民の側で選択可能なサービス	公益的-選択的サービス	受益者負担と公費負担の組み合わせ
IV	●受益者は特定の市民 ●市民の側で選択可能なサービス	私益的-選択的サービス	受益者負担中心

第4節 早期に実行計画（アクションプラン）を策定する主な施設

第Ⅰ期に該当する2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までに今後のあり方を検討する施設については、実行計画（アクションプラン）を策定し、複合化や機能移転などの事業の実施に向けて具体的な検討を行っていきます。

図 アクションプラン策定予定の主な施設一覧

地区	施設用途類型	施設名称
上野	庁舎	本庁舎
	消防施設	消防本部・中消防署
	社会教育系施設	栄楽館
	その他全市対応施設	上野図書館
	屋内スポーツ施設	上野運動公園体育館
	観光・レクリエーション施設	伊賀・信楽古陶館
	社会福祉施設	上野ふれあいプラザ
	高齢者福祉施設	ふくじゅえん高齢者ふくし相談室
	地区市民センター	上野東部地区市民センター兼公民館
		三田地区市民センター兼公民館
	公民館、その他集会施設	勤労者福祉会館
		農村ふれあいセンター
	生活館・市民館、集会施設など	しろなみ児童館
		第1生活館
		第2生活館
		第3生活館
		第4生活館
		第6生活館
	小規模集会施設・多目的集会施設	治田ふれあいプラザ
		大滝ふだば館
	資料館・記念館	上野歴史民俗資料館
		芭蕉翁記念館
伊賀	庁舎	伊賀支所庁舎
	消防施設	東消防署
	放課後児童クラブ	壬生野放課後児童クラブ
		柘植放課後児童クラブ
	社会福祉施設	下柘植かがやきの郷
		希望ヶ丘生きがいセンター
		壬生野福祉ふれあいセンター
		新堂元気老人ステーション
	障がい者福祉施設	伊賀ホームほほえみ
	地区市民センター	西柘植地区市民センター
島ヶ原	ホール	ふるさと会館いが
	公民館、その他集会施設	いがまち公民館
		柘植公民館
	庁舎	島ヶ原支所庁舎
	放課後児童クラブ	島ヶ原放課後児童クラブ
	商業施設	島ヶ原ふれあいの里
	高齢者福祉施設	島ヶ原老人福祉センター
	地区市民センター	島ヶ原地区市民センター
阿山	公民館、その他集会施設	島ヶ原会館
	その他一般施設	島ヶ原農産物処理加工施設
	消防施設	東消防署・阿山分署
	観光・レクリエーション施設	阿山ふるさとの森
	社会福祉施設	荻田地区介護予防拠点施設
	小規模集会施設・多目的集会施設	山生田多目的集会施設
		中友田多目的集会施設
	資料館・記念館	阿山ハイツ小規模多目的集会施設
		阿山ふるさと資料館

地区	施設用途類型	施設名称
大山田	屋外スポーツ施設	大山田せせらぎ運動公園
		大山田東グラウンド
	商業施設	伊賀の国大山田温泉
	高齢者福祉施設	伊賀の国大山田温泉屋根付ゲートボール場「こころの丘」
		伊賀の国大山田温泉ふれあいプラザさるびの
	小規模集会施設・多目的集会施設	猿野小規模集会施設
		下阿波小規模集会施設
		下畑小規模集会施設
		広瀬小規模集会施設
		甲野小規模集会施設
		子延小規模集会施設
		小上野小規模集会施設
		上阿波小規模集会施設
		上炊小規模集会施設
		上中島小規模集会施設
		須原小規模集会施設
		千戸小規模集会施設
		川原小規模集会施設
		川北小規模集会施設
		大沢小規模集会施設
		中町小規模集会施設
		東出小規模集会施設
		平田小規模集会施設
		下阿波北山小規模集会施設
	資料館・記念館	大山田郷土資料館
青山	庁舎	青山支所庁舎
	社会教育施設	初瀬街道交流の館「たわらや」
	屋内スポーツ施設	青山高尾体育館
		青山児童屋内体育施設
		青山博要体育館
	屋外スポーツ施設	青山高尾グラウンド
		青山博要グラウンド
		青山矢持グラウンド
	社会福祉施設	矢持介護予防センター
	高齢者福祉施設	青山福祉センター
	保健施設	青山保健センター
	地区市民センター	阿保地区市民センター
		矢持地区市民センター
	公民館、その他集会施設	青山公民館
	小規模集会施設・多目的集会施設	阿保上区集会施設
		阿保西部集会施設
		阿保多目的集会施設
		桐ヶ丘第二集会所
		上高尾鈴又集議所
		上津基幹集落センター
		川上集会所
		福川公民館
		霧生広刈多目的集会所
		寺脇区農林漁家婦人活動促進施設
		滝区農林漁家婦人活動促進施設

第4節 早期に実行計画（アクションプラン）を策定する主な施設

第Ⅰ期に該当する2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までに今後のあり方を検討する施設については、実行計画（アクションプラン）を策定し、複合化や機能移転などの事業の実施に向けて具体的な検討を行っていきます。

図 アクションプラン策定予定の主な施設一覧

地区	施設用途類型	施設名称
上野	庁舎	本庁舎
	消防施設	消防本部・中消防署
	社会教育系施設	栄楽館
	その他全市対応施設	上野図書館
	屋内スポーツ施設	上野運動公園体育館
	観光・レクリエーション施設	伊賀・信楽古陶館
	社会福祉施設	上野ふれあいプラザ
	高齢者福祉施設	ふくじゅえん高齢者ふくし相談室
	地区市民センター	上野東部地区市民センター兼公民館 三田地区市民センター兼公民館
	公民館、その他集会施設	勤労者福祉会館 農村ふれあいセンター
	生活館・市民館、集会施設など	しろなみ児童館
		第1生活館
		第2生活館
		第3生活館
		第4生活館 第6生活館
	小規模集会施設・多目的集会施設	治田ふれあいプラザ 大滝ふだば館
	資料館・記念館	上野歴史民俗資料館 芭蕉翁記念館
伊賀	庁舎	伊賀支所庁舎
	消防施設	東消防署
	放課後児童クラブ	壬生野放課後児童クラブ 柘植放課後児童クラブ
	社会福祉施設	下柘植かがやきの郷 希望ヶ丘生きがいセンター 壬生野福祉ふれあいセンター
		新堂元気老人ステーション
		伊賀ホームほほえみ
	高齢者福祉施設	障がい者福祉施設
	地区市民センター	西柘植地区市民センター
	ホール	ふるさと会館いが
	公民館、その他集会施設	いがまち公民館 柘植公民館
島ヶ原	庁舎	島ヶ原支所庁舎
	放課後児童クラブ	島ヶ原放課後児童クラブ
	商業施設	島ヶ原ふれあいの里
	高齢者福祉施設	島ヶ原老人福祉センター
	地区市民センター	島ヶ原地区市民センター
	公民館、その他集会施設	島ヶ原会館
	その他一般施設	島ヶ原農産物処理加工施設
阿山	消防施設	東消防署・阿山分署
	観光・レクリエーション施設	阿山ふるさとの森
	社会福祉施設	荻田地区介護予防拠点施設
	小規模集会施設・多目的集会施設	山生田多目的集会施設 中友田多目的集会施設 阿山ハイツ小規模多目的集会施設
	資料館・記念館	阿山ふるさと資料館

地区	施設用途類型	施設名称
大山田	屋外スポーツ施設	大山田せせらぎ運動公園 大山田東グラウンド
	商業施設	伊賀の国大山田温泉
	高齢者福祉施設	伊賀の国大山田温泉屋根付ゲートボール場「こころの丘」 伊賀の国大山田温泉ふれあいプラザさるびの
	小規模集会施設・多目的集会施設	猿野小規模集会施設
		下阿波小規模集会施設
		下畑小規模集会施設
		広瀬小規模集会施設
		甲野小規模集会施設
		子延小規模集会施設
		小上野小規模集会施設
		上阿波小規模集会施設
		上炊小規模集会施設
		上中島小規模集会施設
		須原小規模集会施設
		千戸小規模集会施設
		川原小規模集会施設
		川北小規模集会施設
		大沢小規模集会施設
		中町小規模集会施設
		東出小規模集会施設
		平田小規模集会施設
		下阿波北山小規模集会施設
	資料館・記念館	大山田郷土資料館
青山	庁舎	青山支所庁舎
	社会教育施設	初瀬街道交流の館「たわらや」
	屋内スポーツ施設	青山高尾体育館 青山児童屋内体育施設 青山博要体育館
		青山高尾グラウンド
	屋外スポーツ施設	青山博要グラウンド
		青山矢持グラウンド
	社会福祉施設	矢持介護予防センター
	高齢者福祉施設	青山福祉センター
	保健施設	青山保健センター
	地区市民センター	阿保地区市民センター 矢持地区市民センター
	公民館、その他集会施設	青山公民館
	小規模集会施設・多目的集会施設	阿保上区集会施設
		阿保西部集会施設
		阿保多目的集会施設
		桐ヶ丘第二集会所
		上高尾鈴又集議所
		上津基幹集落センター
		川上集会所
		福川公民館
		霧生広列多目的集会所
		寺脇区農林漁家婦人活動促進施設
		滝区農林漁家婦人活動促進施設